

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	105,721	—	11,673	—	12,359	—	5,630	—
21年2月期第2四半期	111,862	5.6	14,702	30.6	16,695	35.3	5,832	△14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	29.94	—
21年2月期第2四半期	30.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	329,977	231,041	63.6	1,115.06
21年2月期	308,728	219,802	64.3	1,055.08

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 209,856百万円 21年2月期 198,378百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
22年2月期	—	5.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	△6.8	18,000	△22.6	19,300	△25.1	8,100	253.0	43.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 188,990,633株 21年2月期 188,990,633株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 788,491株 21年2月期 969,035株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 188,045,809株 21年2月期第2四半期 188,642,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響による、過去にない急速な景気悪化から一部持ち直しの動きが出てまいりましたものの、企業の設備投資は抑制傾向が続き、雇用不安により個人消費も低迷したまま、依然厳しい状況で推移いたしました。映画界におきましては、第2四半期連結累計期間は邦画・洋画ともにほぼ前年なみの興行収入を記録しており、堅調な展開となっております。

このような情勢下にあつて当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画興行事業が健闘し、不動産事業のうちの道路事業も成績を伸長し、映画事業のうちの映画営業事業は前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの配給作品が概ね順調に稼働し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,057億2千1百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は116億7千3百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は123億5千9百万円（前年同期比26.0%減）、四半期純利益は56億3千万円（前年同期比3.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 -」「真夏のオリオン」「ごくせん THE MOVIE」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」を製作し、(株)東宝映画にて「ハゲタカ」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ！カスカベ野生王国」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝 火の意志を継ぐ者」のヒット作を含む16本を、東宝東和(株)において「ワルキューレ」「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」「ノウイング」等8本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は24,200百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は4,197百万円（前年同期比26.2%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（101百万円、前年同期比62.4%減）控除前で23,498百万円（前年同期比19.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が21,267百万円（前年同期比16.8%減）、輸出収入が255百万円（前年同期比1.1%増）、テレビ放映収入が423百万円（前年同期比52.8%減）、ビデオ収入が643百万円（前年同期比38.1%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が908百万円（前年同期比39.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「天使と悪魔」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ヤッターマン」「ターミネーター4」「劔岳点の記」「ドロップ」「スラムドッグ\$ミリオネア」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、21,975千人と前年同期比4.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は34,022百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は2,916百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動でございますが、(株)公楽会館が3月31日に京都府京都市の「東宝公楽」1スクリーンを閉館し、関西共栄興行(株)が4月16日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンの営業を終了いたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が7月23日に静岡県磐田市に「TOHOシネマズらぼーと磐田」10スクリーンをオープンいたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で5スクリーン増の583スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、3Dデジタルシネマ及びサッカー中継や宝塚歌劇団の公演をリアルタイムに楽しめるオンライン・デジタル・ソース(ODS)による顧客獲得のため、NGN(次世代ネットワーク)光ファイバーによるデジタルシネマ機器の導入を加速しております。

映像事業では、東宝(株)においてスペシャルドラマ「サマヨイザクラ」等2本(前年は14本)を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 -」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「1408号室」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「秋深き」「ピューと吹く!ジャガー いま、吹きにゆきます」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」「湯けむりスナイパー DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版 MAJOR 友情の一球」「20世紀少年<第2章>最後の希望」「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」等、セル用作品として「子連れ狼 DVD-BOX 冥府魔道の巻」「放浪記 DVD-BOX」「ツール・ド・フランス1999-2005」「ときめきトゥナイト DVD-BOX」「街道てくてく旅 四国八十八か所を行く DVD-BOX」「伝染るんです。第1巻」等の販売も行いました。

出版・商品事業は「ROOKIES - 卒業 -」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」をはじめとする東宝(株)配給作品及び「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は10,868百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益は353百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額(11百万円、前年同期比95.2%減)控除前で、782百万円(前年同期比43.4%減)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(25百万円、前年同期比80.1%減)控除前で、6,473百万円(前年同期比24.1%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,494百万円(前年同期比17.3%減)、ビデオ事業収入が3,638百万円(前年同期比28.1%減)、版權事業収入が340百万円(前年同期比24.7%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は69,091百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は7,467百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新している「Endless SHOCK」3月公演、前人未到の上演2,017回の記録を達成し、主演の森光子が国民栄誉賞に輝いた「放浪記」5月公演が大ヒットとなりました。またシアタークリエにて上演いたしました「ニュー・ブレイン」「この森で、天使はバスを降りた」の2作品は、それぞれ日本初演となる新作ミュージカ

ルで、高い舞台成果の公演となりました。日生劇場においては、5月に世界初演となったミュージカル「シラノ」が好成績を記録いたしました。東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」のドイツ公演も実現し、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に大きな寄与をいたしました。東宝芸能(株)では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門、エンターテインメント部門とも苦戦を強いられました。その結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は5,534百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は220百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（109百万円、前年同期比42.2%減）控除前で4,572百万円（前年同期比23.3%減）であり、その内訳は、興行収入が3,323百万円（前年同期比29.9%減）、外部公演収入が1,051百万円（前年同期比5.7%増）、その他の収入が196百万円（前年同期比10.8%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、建設中だった東京都世田谷区のアビティ成城（社員独身寮・賃貸マンション）が4月末に竣工し、萬活土地起業(株)においては、7月に鹿児島県鹿児島市の東宝アルバビル（リッチモンドホテル鹿児島天文館）がオープンいたしました。また東宝(株)の東宝スタジオは、引続き積極的な営業を展開し、ステージレンタルでは景気減退の影響でコマーシャルの本数が減少したものの、「ゼロの焦点」「ノルウェイの森」「のだめカンタービレ 最終楽章」等、東宝(株)配給作品を中心に20本近くの映画を誘致でき、CM関連の収入減をおぎないました。東宝不動産(株)も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得に努め、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,073百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は4,819百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約2,174億円となっております。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（324百万円、前年同期比5.0%減）控除前で、10,297百万円（前年同期比3.0%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続く中、同業他社との受注・価格競争激化等一段と厳しい事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努め、関西地区の一部管理路線における集中工事や防災・安全対策関連作業の受注などもありました。前期よりのマリーナ事業も通年稼働となり、各種イベントの実施やクラブハウスの改修等、設備の充実を図り積極的な事業運営を展開し、業績に寄与いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、9,899百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は458百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が相変わらず続いており、不動産保守・管理事業の営業収入は5,274百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は536百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入29,247百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5,814百万円（前年同期比4.2%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、個人消費に持ち直しの動きが見られ、消費者マインドも低水準ながら持ち直しているものの、業界全体として依然低価格化傾向にある厳しい経営環境のもと、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は1,847百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は34百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で21,248百万円、負債で10,010百万円それぞれ増加し、純資産では11,238百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、有価証券の増加2,541百万円、現先短期貸付金の増加7,500百万円、土地の増加890百万円、投資有価証券の増加9,639百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加4,432百万円、未払法人税等の増加1,209百万円、投資有価証券評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加3,542百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は利益剰余金の増加2,805百万円、その他有価証券評価差額金の増加8,427百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエル・マスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「カイジ～人生逆転ゲーム～」「沈まぬ太陽」「なくもんか」「曲がれ!スプーン」「宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「のだめカンタービレ 最終楽章 前編」「ウルルの森の物語」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「BANDAGE」「ゴールデンズランバー」「LIAR GAME The Final Stage」「食堂かたつむり」を製作し、(株)東宝映画にて「ゼロの焦点」「僕の初恋をキミに捧ぐ」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻 桜桃とタンポポ」を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピードMAX」「イングリシアス・バスターズ」「パブリック・エネミーズ」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は41,800百万円（前年度比12.6%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、SF超大作（3Dデジタルシネマ）「アバター」をはじめ、「カールじいさんの空飛ぶ家」「2012」「私の中のあなた」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は60,500百万円（前年度比2.4%増）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定はございませんが、引き続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)において連続ドラマ「ブラッディ・マンデイ 2(仮)」、2時間ドラマ「棟居刑事の黙示録(仮)」他のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「食堂かたつむり」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用DVD作品として「チョコレート・ファイター」「トーマスをすくえ!! ミステリーマウンテン」「扉をたたく人」「アルマズ・プロジェクト」「ハゲタカ」等を提供し、他にレ

ンタル用作品DVDとして「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「劇場版 名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 - 」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」等、バラエティに富んだ作品群を提供いたします。またセル用ブルーレイディスク作品として9月よりゴジラをはじめとする東宝特撮作品を、また黒澤明監督21作品を中長期的にリリースし、マーケットの発展、活性化に努めて参ります。出版・商品事業は、「劇場版デュエル・マスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ/劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「のだめカンタービレ 最終楽章 前編」「アバター」「カールじいさんの空飛ぶ家」に加え、「2010年度版東宝カレンダー」を中心に展開し売上増を目指します。版權事業は、ゴジラをはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力し、版權事業の拡大を目指します。

さらに、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は23,800百万円（前年度比10.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,100百万円（前年度比5.6%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場9月はKAT-TUN・亀梨和也ら出演「DREAM BOYS」、10月・11月はミュージカル「レ・ミゼラブル」、12月は「レ・ミゼラブル」を手掛けた脚本・音楽家コンビの新作ミュージカル「パイレート・クイーン」、明年1月は森光子・滝沢秀明出演「新春 人生革命」/滝沢秀明出演「新春 滝沢革命」、2月はジャニーズ公演を予定しております。またシアタークリエでは、9月はロンドンで初演以来26年間今なおロングランしているミュージカル「ブラッド・ブラザーズ」、10月は東宝SF映画不朽の名作の舞台化「ガス人間第1号」、11月は太田光子・草笛光子出演、一昨年のトニー賞3部門受賞作、宮本亜門演出「グレイ・ガーデンズ」、12月・1月はHey! Say! JUMP・薮宏太ら出演のミュージカル「シー・ラヴズ・ミー」、2月は一昨年のオリヴィエ賞受賞作「THE 39 STEPS」の上演です。日生劇場では10月に市村正親・鳳蘭の豪華共演が実現したミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」、12月はフランス・ミュージカル映画の傑作の舞台版「シェルブールの雨傘」、明年2月はジャニーズ公演を予定しております。社外公演は、「細雪」「DREAM BOYS」「パイレート・クイーン」などを上演するなど、東宝演劇公演を全国へ展開してまいります。また東宝芸能(株)では所属俳優の稼働状況等、引続き厳しい状況が見込まれます。これらの結果、演劇事業の営業収入は12,700百万円（前年度比20.3%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、全国に所有する土地・建物等の検証を行い、長期的な視野で改修や新規開発を順次実施してまいります。また三和興行(株)においては、建設中の新宿三丁目東宝ビル(商業施設「レインボービレッジ」)が11月に開業を予定しております。また、東宝(株)の東宝スタジオは、当事業年度に関しては景気減退の影響で全般的にCM関連収入が伸び悩みそうですが、映画業界の製作意欲は引続き旺盛で、その需要を取り込み製作現場の期待に答えてまいります。第2次スタジオ改造計画についても新ポストプロダクションセンター、新5、6ステージの新築計画が予定通り進行中です。東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに収益性・立地・需要等に優れた新規賃貸物件の取得並びに積極的な営業活動により空室率の改善に努め、付加価値の高い良質なスペースの提供を図ることにより業績の向上に努めます。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は28,200百万円

(前年度比6.8%減)を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方公共団体等の厳しい財政事情による公共事業の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めます。これらにより、道路事業の営業収入は18,200百万円(前年度比0.2%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われませんが、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、新規顧客・新規受注獲得に力を傾注するとともに、経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入10,300百万円(前年度比10.8%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,700百万円(前年度比5.6%減)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、営業収入3,500百万円(前年度比11.2%減)を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事(減価償却費(予算9,800百万円)の範囲内での改修工事)と「新宿三丁目東宝ビル(商業施設「レインボービレッジ」)」の竣工等で、予算12,700百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度(連結)の

営業収入は、199,000百万円(前年度比 6.8 %減)、
 営業利益は、18,000百万円(前年度比 22.6 %減)、
 経常利益は、19,300百万円(前年度比 25.1 %減)で、
 特別損失に、新宿地区の再開発関連費用等を見込み、
 当期純利益は、8,100百万円(前年度比253.0 %増)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、リース投資資産が流動資産の「その他」に9,013百万円計上されており、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ186百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,671	10,057
受取手形及び売掛金	16,337	17,459
有価証券	4,984	2,442
たな卸資産	7,542	7,872
その他	33,313	15,973
貸倒引当金	△130	△148
流動資産合計	73,720	53,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,285	102,923
土地	55,346	54,455
建設仮勘定	2,748	2,451
その他（純額）	5,762	4,699
有形固定資産合計	157,142	164,530
無形固定資産		
のれん	6,359	6,599
その他	2,813	2,300
無形固定資産合計	9,173	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	63,309	53,670
その他	27,906	28,918
貸倒引当金	△1,275	△947
投資その他の資産合計	89,940	81,641
固定資産合計	256,256	255,071
資産合計	329,977	308,728

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,976	10,544
短期借入金	120	93
1年内返済予定の長期借入金	590	795
未払法人税等	3,598	2,389
賞与引当金	956	889
役員賞与引当金	—	6
その他の引当金	34	34
その他	23,555	22,932
流動負債合計	43,832	37,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,279	959
退職給付引当金	4,892	5,079
役員退職慰労引当金	379	466
その他の引当金	51	52
その他	38,499	34,682
固定負債合計	55,103	51,241
負債合計	98,936	88,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,836	13,904
利益剰余金	174,137	171,332
自己株式	△1,190	△1,504
株主資本合計	197,139	194,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,825	3,398
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	12,716	4,289
少数株主持分	21,184	21,424
純資産合計	231,041	219,802
負債純資産合計	329,977	308,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日)
営業収入	105,721
営業原価	63,519
売上総利益	42,201
販売費及び一般管理費	
人件費	9,339
広告宣伝費	6,214
賞与引当金繰入額	684
役員退職慰労引当金繰入額	51
借地借家料	3,928
その他	10,310
販売費及び一般管理費合計	30,528
営業利益	11,673
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	622
持分法による投資利益	70
その他	93
営業外収益合計	834
営業外費用	
支払利息	87
有価証券売却損	24
その他	35
営業外費用合計	148
経常利益	12,359
特別利益	
固定資産売却益	223
保険解約返戻金	161
その他	159
特別利益合計	543
特別損失	
減損損失	113
固定資産除却損	114
固定資産取壊費用	577
投資有価証券評価損	220
立退補償金	1,052
その他	146
特別損失合計	2,225
税金等調整前四半期純利益	10,677
法人税、住民税及び事業税	4,337
法人税等調整額	175
法人税等合計	4,513
少数株主利益	533
四半期純利益	5,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,677
減価償却費	4,279
減損損失	113
のれん償却額	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309
受取利息及び受取配当金	△670
支払利息	87
持分法による投資損益 (△は益)	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	1,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,432
その他	923
小計	21,968
利息及び配当金の受取額	732
利息の支払額	△119
法人税等の支払額	△3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,842
有形固定資産の売却による収入	467
投資有価証券の取得による支出	△804
投資有価証券の売却による収入	2,464
貸付けによる支出	△54
貸付金の回収による収入	144
その他	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27
長期借入れによる収入	515
長期借入金の返済による支出	△400
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△2,811
少数株主への配当金の支払額	△195
リース債務の返済による支出	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,653
現金及び現金同等物の期首残高	19,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,945

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,091	5,534	29,247	1,847	105,721	—	105,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	83	2,482	77	3,584	(3,584)	—
計	70,032	5,618	31,730	1,925	109,306	(3,584)	105,721
営業利益	7,467	220	5,814	34	13,537	(1,863)	11,673

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が186百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	
	金額(百万円)	
I 営業収入		111,862
II 営業原価		68,615
売上総利益		43,247
III 販売費及び 一般管理費		28,544
営業利益		14,702
IV 営業外収益		
1 受取利息	117	
2 受取配当金	703	
3 持分法による投資利益	1,079	
4 その他	283	2,183
V 営業外費用		
1 支払利息	121	
2 有価証券売却損	1	
3 その他	67	190
経常利益		16,695
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	514	
2 保険差益	1	
3 保険解約返戻金	189	
4 その他	118	824
VII 特別損失		
1 固定資産譲渡損	5	
2 固定資産除却損	48	
3 固定資産取壊費用	351	
4 減損損失	35	
5 投資有価証券評価損	6,019	
6 固定資産臨時償却費	344	
7 その他	210	7,015
税金等調整前中間純利益		10,504
法人税、住民税及び事業税	6,061	
法人税等調整額	△2,178	3,883
少数株主利益		788
中間純利益		5,832

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	10,504
減価償却費	5,022
減損損失	35
貸倒引当金の減少額	△185
受取利息及び受取配当金	△820
支払利息	121
持分法による投資損益	△1,079
投資有価証券売却損益	△514
投資有価証券評価損	6,019
売上債権の増加額	△2,481
たな卸資産の減少額	727
仕入債務の増加額	9,185
差入保証金の増加額	△60
退職給付引当金の減少額	△55
未払消費税等の減少額	△38
預り保証金の増加額	92
その他	1,982
小計	28,454
利息及び配当金の受取額	837
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△5,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△7,935
有形固定資産の売却による収入	83
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	1,902
貸付けによる支出	△25
貸付金の回収による収入	166
定期預金の預入による支出	△66
定期預金の払戻による収入	72
その他	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	78
長期借入れによる収入	315
長期借入金の返済による支出	△691
普通社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△86
配当金の支払額	△3,769
少数株主への配当金の支払額	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,394
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17
V 現金及び現金同等物の増加額	13,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	35,036

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,516	6,998	30,229	2,118	111,862	—	111,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	122	2,522	17	3,591	(3,591)	—
計	73,445	7,120	32,752	2,136	115,454	(3,591)	111,862
営業費用	63,951	6,098	26,682	2,083	98,816	(1,656)	97,160
営業利益	9,493	1,022	6,070	52	16,637	(1,935)	14,702